



たまの

No.179

市議会

だより

9月定例会のあらまし

「私学助成の充実と私立高校の無償化を求める意見書案」及び「私学助成施策の充実を求める意見書案」を可決！

平成22年第4回定例会を9月2日から21日までの20日間の日程で開催しました。

この定例会では、16人の議員が市政全般にわたる様々な質問を行い、市当局の考えをたどしました。また、平成22年度一般会計補正予算案や条例案など合計8件の議案が提出され、原案のとおり可決しました。このほか、議員提出議案2件、請願6件を審査（結果は11頁に掲載）、平成21年度各会計決算を継続審査とし、全日程を終了いたしました。



市制70周年記念 子ども議会の様子

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)

市の発展を見据えた成長戦略を

公明党 三宅 一典

新しい福祉について

議員 ①高齢者の所在不明問題

について、本市における百歳以上の高齢者の実態把握と、65歳以上の高齢者の所在確認のあり方について伺いたい。

②高齢者のうつ病治療で、薬に頼らない認知行動療法が注目され、4月から保険適用されている。本市のうつ病対策について伺いたい。

保健福祉部長 ①本市の百歳以上の高齢者は、8月末現在で所在不明の1名を除き29人となっている。内訳は、入院、入所者が18人、在宅者が11人である。

また、高齢者の所在確認については、民生委員・児童委員協議会から調査協力の申し出があり、90歳以上の高齢者1052人を対象とした所在確認調査の準備を進めている。高齢者の把握については、国の動向を注視し、関係機関との連携を密にして対応したい。

②65歳以上の方には、特定健診時などに生活機能検査を合わせ

黒田市長のマニフェスト等々について

議員 ①市長は1期4年間で市政の再建を成し遂げた。2期目も1年が経過し、市政の基盤も整いつつある中、新たなマニフェストによる、未来に向けた市の成長戦略について伺いたい。

②市民病院に対する市民アンケートでは、市民病院の維持を望む声が多数あった。今後の市民病院に対する財政支援について伺いたい。

市長 ①市民と行政がそれぞれの立場で役割と責任を果たし、市民が生き生きと暮らす、誇りの持てる郷土へと成長することを目指している。あわせてバランスのとれたまちづくりになる拍車がかかるべく、各種産業の活性化にも取り組んでいきたい。

②検討委員会の協議を踏まえ、今後の市民病院のあり方を明確にし、地域の拠点病院としての役割を固定した上で、財政支援の方向性を決めていく。



第2回玉野市民病院改革検討委員会の様子

議員 深山公園内のパターゴルフ場で活動する愛好者から、グリーンやフェアウエー、ラフ、芝等の改修要望があるが、今後の改修計画を伺いたい。

建設部長 深山公園内のパターゴルフ場はグリーンやフェアウエー、ラフの人工芝が傷んでおり、全面改修の必要性を感じている。有料施設でもあり、今後、関係課等と調整を図りたい。

その他の質問項目
・玉商店街の火災について

玉野市の生きる道

その為の活路は
深山クラブ 小泉 馨

玉野市の生きる道 その為の活路は

議員 ①現在は、まず国、県の存在があり、その下に市町村という構図だが、今後はその形を根本から変えていく必要があると考えるが。

②6月議会で岡山市、倉敷市、玉野市の3市で市長サミットを開催してはどうかと提案をしたが、その後の状況を伺いたい。

③これまで、合併問題等を議論していく中で、市長は合併ではなく広域連携による市政運営が望ましいとの考えを示している。その考えに変わりはしないのか。

④北九州市は5市の対等合併により発展してきた市であり、対等合併による歴史の評価は、広域的な行政課題等を全て解決した好事例として取り上げられている。その当時の市長は、合併の歴史があったからこそ今があり、今後の自治体のあり方を示すものであったと評価している。北九州市の事

・宇高フェリー航路存続への対応について



広域連携による利用が求められる岡山市灘崎文化センター

例をどのように考えるか伺いたい。

⑤公共施設を広域連携で考えれば、市民会館を新たに作ることも、西には灘崎の文化センターがあり、東には浦安の体育館がある。市民の要望もあるが、公共施設は広域連携により機能を確保すべきと考えるが。

⑥生き生きと市民が暮らしている道筋は、まずは広域連携であり、その先に合併であると考えるが。

市長 ①国の形については、不透明感があり、今後5年から10年で大きく変わることはないと考えている。

②岡山市長、倉敷市長に対して市長サミットの開催を提案したところ、岡山市長からは賛同を得たが、倉敷市長からは、市長サミットの開催による今後の展望、効果等を協議した上で実施すべきであるとの見解が示された。今後、提案のあった内容を検討した上で、再度市長サミットの開催を提案していく考えである。我々としては、3市の市長サミットを早期に実現したいと考えている。

③現在も広域連携が望ましい業務があるとの認識は変わっていない。相互に利益がある内容に

ついては、今後も協議を進めていきたい。

④北九州市の事例は、5つの市が合併して50年が経過し、交通網を含めた都市の発展は、時代の流れに合致し、先見性と市民の納得によるものと考ええる。

⑤すべての市民ニーズにこたえることは困難であるが、本市で暮らす人が考える理想のまちに近づけていくことが、市政を預かる者としてとるべき姿であると考えている。

⑥広域連携を考えていく中で、施設利用などで相互にメリットがあれば、広域で連携していけば良いと考えるが、現状においては、本市で自己完結していくことができると考えている。

長期的な視野に立った計画策定を

新風会 熊沢 義郎

宇野港振興について

議員 ①宇野港は開港80周年の節目の年を迎え、四国への玄関口として発展してきた。中心市街地活性化基本計画の策定に伴い、宇野港港湾計画の見直しの必要性はあるのか。

②フェリー対策について、現在の状況を伺いたい。

③物流や産業の振興、沿岸環境の保全など港湾のあるべき姿を定める港湾計画は、まちづくり

にかかわる重要なものである。県に対して計画の改定を要請するだけではなく、市として重点港湾に選ばれたことを大きな希望ととらえ、宇野港の将来像を宇野港の長期構想として取りまとめ、国の宇野港湾事務所や県と協議を進める中で提案し続けるべきと考えるが。

市長 ①宇野駅東の遊休地は、港湾計画の区分としては修景厚生港区となっており、ホテルや温泉施設等の整備が可能な商港



有効な港湾機能が求められる宇野港

区か、あるいは無分区に変更する必要はあるが、軽易な変更、または一部変更として対応が可能であるため、港湾計画改定の必要はない。しかし、今後、宇野港は時代に合った有効な港湾機能を確保することが重要と認識している。そのため、県に対してタイミングを失することなく港湾計画の改定等を引き続き要請していきたい。

産業振興部長 ②宇野高松間地域交通連絡協議会が2月に設置され、フェリーの存続に向けた協議を行っている。現在、調査事業を実施し、存続に向けた計画を策定することが決まり、法定協議会を立ち上げ、貨物、旅客の実態調査等を進めている。本年度中に、調査結果を踏まえて存続に向けた方向性となる連

携計画を策定する予定である。

③国、県、市の連絡協議会を9月28日に開催する予定である。今後、宇野港振興協会や港湾事業者を中心に議論を進め、宇野港の将来像を取りまとめたいと考えている。

新斎場供用開始に伴う業務の見直しについて

議員 葬祭事業は宗教や地域の慣習、風習など、さまざまであり、また、遺族の心情等から従

市民が安心して暮らせる街づくりを

公明党 三宅 美晴

市民の痛みを分かち合おうとやさしい市役所について

議員 ①平成19年の地方分権改革により、国に納める所得税を減額し、自治体に納める住民税を増額する税源移譲が行われる中、自治体が賦課徴収する住民税の影響額及び収納対策について伺いたい。

②国民健康保険料の最高限度額が引き上げられ、医療分、介護分、後期高齢者支援金分を合わせて年間73万円と高額になっている。年金、医療、介護は生きていく上で大切なセーフティネットではあるが、負担も限界に達していると考えている。

財政部長 ①税源移譲による市

事員には高度な知識と対応能力、さらに公正、公平性が求められるため、従事員の安定した確保が必要である。今後の運営形態について、検討する必要があると考えるが。

市民生活部長 新斎場供用開始に伴う各種業務量の増加を見込み、従事員を1名増員し4人体制として充実に努めている。今後、新斎場における火葬祭業務等の実施状況や市の祭壇の利用状況等を勘案し検討していきたい。

税の影響額は、5億4千2百万円の増加と推測している。また個人市民税の未納額は、約3千5百万円増加し、収納率は若干下がっている。今後、岡山県市町村税整理組合への委託や岡山県との合同徴収など積極的な取り組みを引き続き実施していきたい。

保健福祉部長 ②国民健康保険料は、景気低迷による個人所得の落ち込みなど、現状の保険料率が大きな負担となり、深刻な状況であると認識している。国保財政を取り巻く現状は依然厳しいが、国庫負担率の引き上げ等、引き続き国に要請するなど被保険者の負担軽減、国保財政の安定的な運営に取り組んでい

きたい。

みんなで支え合う安心・安全のまちづくり

議員 高齢者の所在不明が連日報道されており、背景には現代社会におけるさまざまな問題が潜んでいる。大切な地域のつながり、失われていく人と人とのつながりをどのように復活し、再構築させていくかが重要と考える。そこで伺いたい。

①地域の見守りが必要とされる中、地域福祉の担い手として、民生委員が果たす役割について伺いたい。

②孤立防止策として、いきいきサロン事業は重要な施策と考え



みんなのサロンの様子（東田井地地区）

る玉野市社会福祉協議会と連携を密にし、事業の拡充に努めていきたい。

るが。

保健福祉部長 ①民生委員は、住民の生活状態を必要に応じて適切に把握し、生活に関する相談、助言、援助などを行い、住民の生活に密着した職務を行うなど、人と人をつなぐ重要な役割を担っていると認識している。

②いきいきサロン事業は、昨年度末までに築港、荘内、番田地区など12カ所で延べ113回開催され、2778名が参加している。また本年度は新たに2つの地区で実施されるなど、地区や参加者数が増加傾向にある。今後委託先である玉野市社会福祉協議会と連携を密にし、事業の拡充に努めていきたい。

長期的な将来像によるまちづくりを

未来 谷口 順子

玉野市の未来ビジョンについて

議員 ①行政トータルコストだけでなく、利用状況など実態を把握し、行政サービスのパフォーマンスを明らかにした公共施設

設白書の作成が必要と考える。また、箱物単体での議論だけでなく、公共施設の適正な施設配置と効率的な管理運営に向けた公共施設整備の具体的な計画の策定を検討すべきと考えるが。



老朽化が進む公共施設（市民会館）

託児ボランティアについて

議員 二日比小学校では参観日にボランティア団体による託児ボランティアが実施され、大変好評であると聞く。他の小学校においても、余裕教室を有効活用し、参観日や学校行事に託児ボランティアを実施してはどうか。

教育長 小学校の行事等に参加するため、幼児を預ける場合は、幼稚園に3日前までに申し出ることが必要となる。また、玉原保育園や築港ちどり保育園、サンマリン保育園に設置している子育て支援センターでは、登録制による一時保育を実施している。託児ボランティアは、活動中の怪我に対する保障等、検討すべき課題があるため、ボランティアによる託児のあり方について検討していきたい。

イノシシ対策について

議員 イノシシは荘内地区だけでなく、渋川地区など他地区にも出没しており、全的にイノシシ被害の周知を検討するよう3月議会でも要望したが。

産業振興部長 4月下旬に開催した各地区の区長および農業土木指導員会議で、イノシシの出没状況や被害の傾向および駆除に関する手続などについて説明を行っている。今後も広報紙などを活用し、イノシシの生態、特徴や注意事項および駆除に関する手続などの周知を図り、県や猟友会、関係機関と連携して被害の終息を目指して活動していきたい。

その他の質問項目

・契約について

・高齢者見守りについて

市民の安全を守る施策を

玉野市の総合政策全般について

議員 ①現在、学校校舎や消防庁舎の耐震化、高潮対策に向けた堤防改修など、防災対策に取り組んでいるが、今後ライフレインが壊滅状態となった場合の取り組みや計画を伺いたい。

②市の施策を市民に周知する場合、広報たまのやホームページ

新政クラブ 有元 純一

への掲載も重要だが、今後は他の媒体による手法も含め、更に市民へのPRを進めていく必要があると考えるが。

総務部長 ①ライフレインが寸断された場合、災害時の応急措置等に関する協定を締結している岡山県建設業協会玉野支部、三井造船玉野事業所等と連携し、復旧に全力を挙げることに

している。また、本市だけの対応が困難な場合は、災害時の相互応援協定を締結している全国の11市町(※)に応援を要請するとともに、船舶による輸送等各種団体と連携を図ることとしている。

②情報を伝達する手段としては、KCT、市ホームページ等があるが、市内各戸に配布され、必要なときに必要な情報が得られる「広報たまの」が市の情報発信の基本になると考えている。

今後の鳥獣被害防止と野犬対策への取り組みについて

議員 ①現在イノシシ対策として行っている農地・水・環境保全対策事業の補助が終了となるが、その後の対策や施策を伺いたい。
②深山公園や王子が岳をはじめ、山林にも野犬が生息している。市民の安全を確保するため、捕



イノシシ対策としての防護さく

獲、駆除等の対策も必要と考える。今後の野犬対策について伺いたい。

産業振興部長 ①農地・水・環境保全対策事業終了後は、防護さくの新設が可能となる農作物鳥獣被害防止対策事業や鳥獣被害防止総合対策交付金等の活用を検討している。

市民生活部長 ②野犬に関する通報、捕獲の依頼があった場合は、町内会長等を通じて近隣住民に捕獲機の設置について協力を求め、動物愛護センター職員が捕獲機の設置を行っている。

玉野市の観光行政、交流人口増加施策について

議員 宇野駅前広場に宇野港シーサイドゲートが設置され、観光客の道案内や本市の観光PRが行われているが、運営状況、集客状況について伺いたい。

産業振興部長 宇野港シーサイドゲートは、観光案内の中心的な役割を担うもので、香川県が行う芸術祭のチケットセンターやインフォメーション、本市の観光PRに関する運営を行っている。集客状況は、7月19日から8月末までの44日間で、ゲート入場者数は約6千2百人、1日平均約140人となっている。

住宅用火災警報器設置に公的助成を

未来 藤原 仁子

低所得者住宅に対する住宅用火災警報器の購入助成について

議員 ①23年6月1日までに住宅用火災警報器を設置することが義務付けられている。

先日も、玉地区の建物火災で独居老人が死亡する事例が発生しており、火災警報器の設置等、火災予防の強化が急務となっている。しかし、低所得者世帯が複数個設置するには負担が大きいため、公的助成制度の創設が必要と考える。

②火災警報器を自分で取り付けることができない高齢者への対応について伺いたい。

保健福祉部長 ①住宅用火災警報器の設置については、65歳以上の寝たきり、または一人暮らしの低所得高齢者には個人負担なしで、重度の身体障害者及び知的障害者のみの世帯には、日常生活用具給付事業において利用者1割負担で助成措置を行っている。

消防長 ②火災警報器の設置率が低い状況であるため、一歩踏み込んだ対策を検討していきたい。



購入助成が望まれる住宅用火災警報器

おしめの無料クーポンの障害者への配布拡大、その他について

議員 ①市が発行する「保健・医療・福祉・介護のしおり」では、介護用品引きかえクーポン券の支給対象に、高齢者の記載はあるが、障害者に対する記載がない。実際は在宅障害者も対象となっており、在宅障害者等も対象であることをしおりへ明記すべきと考えるが。

②現在、市内に介護療養型医療施設は整備されていないが、市民からの施設設置の要望は多い。今後の整備計画を伺いたい。

保健福祉部長 ①在宅高齢者に加え、要介護4、5に相当する在宅障害者等も対象であることをケアマネジャー等に周知するとともに、福祉のしおりへも追記していく。

入学式の国歌斉唱時の対応について

議員 ある小学校の入学式で、国旗を背に向けたまま国歌斉唱をしていることに対し違和感を感じるが、市の考えを伺いたい。
市長 入学式では新入生を主役に、在校生と新入生が向き合う形で式典を行う校・園が増えてきた。国旗に正対していないだけで国旗を軽視しているとは考えていない。今後、国旗掲揚場所等、各校・園で研究してもらう。

その他の質問項目

・日の出海岸のごみの処理について、及び周辺の整備について

玉野市の積極的なPRを

未来 高原 良一

玉野のPRと受け入れ態勢について

議員 ①市外からの来訪者を増やすためには、玉野を知ってもらい、興味を持ってもらうことが重要と考える。今後の取り組みを伺いたい。

②本市をPRする場合、どこを紹介すべきと考えるか。



本市の景観地である渋川海岸

度末で累積赤字48億円との報道がなされた。また山陽新聞では、医師不足の状態が続けば2012年度末に債務超過との記事が掲載された。報道

内容的真意を伺いたい。

病院長 今回の報告は、第2回玉野市民病院改革検討委員会の資料として、今後の市民病院の収支シミュレーションを20年度の決算数値を用いて行った結果、決算の収益及び費用の状況が21年度から27年度まで毎年継続するという単純な内容で出された数値が報道されたものである。実際は24年度末で

②本市を代表する景観地としては王子が岳や渋川海岸、さらには四季折々の自然が楽しめる深山公園が適当と考える。また、本市の良いところを「住みやすいところ」と置きかえてPRしていくことが重要と考えており、近隣市町村からの転入者が増加し、定住人口の増加が最終

的な目標と考えている。

玉野市民病院の報道について

議員 第2回玉野市民病院改革検討委員会の協議内容について、朝日新聞では2012年度末で破綻状態、2015年度末で累積赤字48億円との報道がなされた。

債務超過や経営破綻に陥る可能性は極めて低く、今回の報道は必ずしも市民病院の現状を正しく伝えているものではない。

KCT加入者のデジタル化への問題点について

議員 KCT加入者が、玉野市回覧板チャンネルを視聴するには、デジタル放送受信対応テレビに買い換えただけでは視聴することはできず、有料のチューナー

安心して暮らせる行政サービスを

未来 三宅 宅三

安心・信頼できる消防について

議員 より高度な救急救助技術等を身につけるための訓練は必要不可欠と考えるが、本市には訓練を行うための専用訓練塔がない。市民の生命を守るため、訓練塔の早急な整備が必要と考えるが。

消防長 基本訓練の反復や、実践的な訓練施設を使用することにより、有事の際に必要な救急救助技術が身につく、十分な活動が行えるものと考えている。県下他市の各消防本部には訓練塔が設置されているため、本市でも訓練塔設置に向けた



訓練塔の整備が求められる消防署

検討を行い、早期建設に努めた

地区別要望調査の対応について

議員 市内全域で、平等に安全・安心に生活できる各種整備を行うことを目的に、各自治会から地区別要望調査の提出をお願いしている。各地区の要望に対する対応状況について伺いたい。

市長 地域の地区要望調査に対して、現地確認や地域の意見、緊急性、公平性、地域性等を考慮し、限られた予算の範囲内で要望にこたえていくこととして

住宅用火災警報器の設置促進について

議員 ①21年3月議会で、高齢者世帯への住宅用火災警報器の設置補助の提案をしたが、今年、建物火災で3名の高齢者が亡くなられた。住宅用火災警報器の設置促進は市民生活を守るために重要な課題であると考え、設置促進は急務である。住宅用火災警報器の必要性の周知方法、設置促進方法について伺いたい。

消防長 ①早期設置に向けた対策は喫緊の課題と認識しており、

11月には設置促進を目的とした防災フェアを開催する予定である。イベントのほか効果的な対策を講じ、早期設置の促進に努めていきたい。

保健福祉部長 ②玉野市老人日常生活用具の給付に関する規則を定め、現在、概ね65歳以上の寝たきり、または一人暮らしの低所得高齢者を対象に設置助成

玉野市独自での教育保障の充実を

日本共産党 井上 素子

子どもの教育保障について

議員 ①本市の22年度重点施策提案書では、小・中学校の普通学級の学級編制基準を引き下げ、35人学級となるよう提案しているが、県の制度に該当しない学校もあり、市独自で35人学級を拡充することが必要と考えるが。

②22年度から、従来の就学援助にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費も加えられたが、援助は生活保護世帯に限られており、準要保護世帯には実施されていない自治体があると聞く。本市の状況を伺いたい。

教育長

①教育委員会として、35人学級は拡充したいと考えているが、現在、耐震化



35人学級の様子（宇野小学校）

②本市では、準要保護世帯から生徒会費、PTA会費は徴収し

を行っている。今後、本市が行っている助成制度について、「広報たまの」や市のホームページに掲載するなどのPR活動を行うほか、市内各地域の民生委員協議会、老人クラブ等の関係団体と連携して、地域住民への制度内容の周知を図り、住宅用火災警報器の設置が促進されるよう、啓発に努めていきたい。

のための校舎改築などに多額の経費が必要な状況である。今後、35人学級の拡充は、事業の優先度を総合的に判断し検討していきたい。

ていないが、クラブ活動費は入部が任意であるため、現時点ではクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を対象とした就学援助は実施していない。

雇用・失業対策について

議員 6月議会で雇用失業対策については、事前の対策が極めて重要との観点から、対策本部の立ち上げを提案したが、市内の下請関連企業などの実態を把握してからとのことであった。その後の調査結果や状況について伺いたい。

産業振興部長 主要3企業および下請関連企業3社を訪問し、雇用に関して調査をしたところ、会社の都合による解雇は行うつもりはないとの回答を得た。造船関連の下請企業では、2年程度の受注が確定し、高操業を続けているため、当面雇用の確保は図られているものと認識している。

地域の特性を尊重した地域づくりを

公明党 安原 稔

議員 現在、地域活動を担う方も高齢化が進み、これからの協働のまちづくりを支える人材が不足している。本市も地域の人

材を育成することを目的とした各種講座を展開しているが、現状と今後の課題を伺いたい。

総務部長 本年度から、たまの地域人づくり大学を開講して、多くの市民に参加してもらっている。今後は協働のまちづくり

「地域主権」と住民の暮らし

議員 国の地域主権戦略大綱は、自治体に権限を移譲するとは言うものの、ナショナルミニマム（※）を確保すべき国の責任放棄や、住民負担の拡大になりかねない内容と考えざるを得ない。この国の動きに対する市の対応について伺いたい。

市長 地域主権戦略大綱には、改革の意義や理念のほか、改革の具体策が9項目示されている。真の地域主権型社会を実現するためには、地域の声を十分踏まえ、地域の実態に即した各種施策を推進することが必要不可欠である。今後は国の動向を注視し、行政サービスの低下を招かぬよう、住民に身近な行政を自主的かつ総合的に推進するため、全国市長会などさまざまな機会をとらえ、積極的に問題提起を行っていくことが必要であると認識している。

に向け、各種講座の受講生が活躍する場の提供などが課題であり、協働についての浸透を図っていくこととあわせて、講座の成果をまちづくりに生かしてもいきたい。

教育の情報化について

議員 学習指導要領の改訂により、情報教育や教科指導におけるICT活用など、教育の情報化にかかわる内容について一層の充実が図られた。新学習指導要領のもと、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう、教員の指導をはじめ、学校、教育委員会の具体的な取り組みについて伺いたい。

教育長 新しい学習指導要領は、小学校では児童がコンピュータの基本的な操作や情報モラルを身につけ、適切な活用ができるよう学習活動を充実することとなっている。また、中学校では生徒が情報モラルを身につけ、コンピュータ等の情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるように学習活動を充実することが求められている。各校においては、情報モラル等の研修を実施するとともに、教育委員会では情報教育担当者会を開催し、電子黒板や教材など、授業におけるICT機器の活用方法について研究を行っている。

※ナショナルミニマム…政府が国民に対して保障する最低限度の生活水準のこと。
 ※ICT (Information and Communication Technology) …情報コミュニケーション技術のこと。



防犯灯の球換え有料化の対応について

議員 防犯灯の球換えについては、中国電力が無償で取りかえを行ってくれていたが、来年からは無料サービスが廃止され、有料化となることから、各コミュニティでは経費等の対応について苦慮している。市として各地域の実態を調査し、何らかの基準や補助制度を構築すべき

と考えるが。総務部長 土木課管理の街路灯は設置基準を定め、基準に基づく維持管理に努めている。各地域に設置された防犯灯は、

地域が個々の事情により独自の判断で設置してきた経緯があり、全市の統一的な基準はないと認識している。今後は防犯灯の球換えについて、県内他市の動向も参考に、対応の可否を含め慎重に検討していきたい。

その他の質問項目
・電子町内会事業の導入について

市民の要望に応えられる財政計画を

宇野 俊市

健全財政とは何か

議員 ①来年度の予算編成に当たっては、新しい財政計画を検討すべきと考えるが。

②市の予算は単年度で編成されるため、長期的な展望に立った重点的な予算配分になっていない。そこで予算配分を根本的に洗い直し、住民が要望するものの中で真に必要なものに限定す

るなど、長期的視野に立った財政計画に改善すべきと考えるが。

財政部長 ①来年度の予算編成に向けては、関係各課と協議の上、消費的経費に充当する一般財源の5%カットについて検討するとともに、今年度策定予定の行政改革大綱に基づき徹底した経費節減を図り、安定的で健全な財政運営に努めたい。

市長 ②本市では行政評価制度を活用して、すべての施策および事務事業について客観的な数値により評価を行う中で、市民が必要とし、真に行政が行うべき施策や事業の洗い出しを行うなど、日常的な改革に取り組んでいる。



行政評価市民評価委員会の様子

特別職報酬等審議会のあり方

議員 議員の報酬や首長の給料等を審議し、最終的に決定するのは議会であるが、審議内容を方向付けるのは特別職報酬等審議会である。そこで伺いたい。

①審議に必要な情報、資料の収集や調査研究が重要であることから、審議会をサポートする事務局の体制を強化すべきと考えるが。
②議員報酬については、議会独

自に審議会を設置し調査研究を行ってはどうか。

③議員活動は本会議や委員会等に関する議会活動に限定されるものではなく、これら議会活動に必要な調査等も含まれるものである。従って議員報酬は、本会議や委員会等の出席に限らず、普段の議員活動も考慮すべきと考えるが。

④審議会の審議過程を公開する自治体等が徐々に増えてきているが、多くは非公開である。今後公開に向け改善すべきでは。

総務部長 ①審議会の庶務は総務部で処理しており、事前の調査分析や審議会の求める資料の

市民の暮らしを最優先して 安心できるまちづくりを

日本共産党 松田 達雄

国保の広域化問題と、国保料の引き下げについて

議員 ①国保の広域化による市民のデメリットをどのように検討しているのか。

②国保料の値上げを抑えるために多くの市町村が一般会計から法定外繰り入れを行い、国保財政を維持している。本市の状況を伺いたい。

③支払い限度を超えた国保料は引き下げが必要と考えるが。

保健福祉部長 ①広域化等の推進により、本市財政や被保険者

作成等を行っている。今後も従来と同様の体制で行いたい。

②市議会が独自に審議会を設置することは、議会の活動として必要な場合、執行機関の附属機関としての審議会とは別に、市議会の判断において、学識経験者等による調査を求めることになるかと考える。

③議員報酬の支給方法は、条例で月額と定めており、会議への出席日数等にかかわらず報酬が支給されている。

④要綱に基づき、原則公開としているが、個々の審議会で要綱に規定する基準に基づき、会議の公開または非公開を決定する。

の負担が増大する内容があれば、当然修正を求めていきたいと考えている。現時点では国、県の動向を見守り、対応を図っていきたい。

②国保運営で収支不足が生じる場合、緊急措置の観点から、基準外の繰り入れも視野に入れた対応は検討すべきと考えている。
③抜本的な負担軽減策としては、構造的な課題の解消に向けた国保制度の大幅な見直しが必要と考えている。今後も国民皆保険制度の基盤として、国保制度が長期的に安定した制度となるよ

う国に強く要望し、保険料負担の軽減に努力していきたい。



十分な高潮対策が望まれる汐入川（御崎）

防災対策について

議員 ① 渋川地区の高潮対策について、渋川海水浴場等の広い範囲の高潮対策が必要となるが、今後の整備計画を伺いたい。② 向日比1丁目樋門周辺の御崎シーサイド団地側の汐入川護岸の対策整備について、十分な高潮対策はされているのか。
建設部長 ① ヨット艇庫より東側は砂浜を約10m程度沖に出し、ヨット艇庫より西側は防波堤までの90mを海中に堤防を築き、波高の抑制に有効な工法が検討されている。また、渋川港は市管理港湾区域であるため、環境省と協議し県の施行にあわせ、24年度に着手する予定である。

② 16年度の台風16号の最高潮位を護岸する整備は既に行われているが、余裕高が不足している箇所がある。今後、県の許可を受け市の施行で対応していきたい。

医療・保健・介護政策に位置づけた市民病院の改善・充実を

議員 市民アンケートでは、玉野市民病院の維持発展を願う結果となった。存続を求める多くの市民の声にこたえるべきと考えるが。

今後の玉野市を考えた具体的な施策を

新政クラブ 渚 洋一

受益者負担のあり方について

議員 公共施設の管理運営には一定の経費を要するが、地区公民館を利用する場合、全て無料となっている。厳しい財政状況を鑑み、使用料の徴収は施設管理や行政サービスの提供に必要な財源であると考え。また、受益者負担の原則である費用負担の公平性を確保することからも、今後、公民館の使用料や光熱水費等、少しでも受益者負担をお願いすべきと考えるが。
教育次長 公民館業務は、特定の公益事業には当たらないと考え、使用料は徴収していない。今後、施設の有効活用の観点か

病院事業管理局長 市民アンケート結果を踏まえ、改革検討委員会では市民病院の経営健全化、安定化に向けた方策について、検討を進めている。今後、地域に必要な医療展開を検討する上で更に議論がなされるものと考えている。

その他の質問項目

・安心して暮らせる玉野市のまちづくりを

ら、公民館業務以外で利用する場合、施設利用料等の徴収について、他市の状況等を調査し研究していきたい。

国歌・校歌が普通に歌える教育を

議員 ① 国歌や校歌を自信を持って歌わない子どもたちの実情をどう考えているのか。
② 国歌や校歌を大きな声で歌えない子どもたちは、人々や郷土を愛することはできないのではないか。

教育長

① 年齢が上がるにつれて照れ等により人前で斉唱することを嫌がる傾向があるが、各校では式典等の行事で国歌や校

歌が歌えるよう指導を行っている。② 国歌や校歌を歌えることは、国や自校を思う心を養うことにつながると認識しており、今後も学校教育の中で指導していきたい。

まちおこしについて

議員 7月19日に開幕した瀬戸国際芸術祭2010は、開幕から1カ月で来場者数が18万7千人に達している。そこで伺いたい。

① 本市には何人の方が訪れ、また宇野経由で直島、豊島等へ出向いた動向を伺いたい。
② 本市を訪れる観光客が予想を下回った要因について伺いたい。



瀬戸国際芸術祭の案内所となる宇野港シーサイドゲート市を発着地としたモデルコースで促していることや、男木島から直島、豊島への航路が期間中開設されていることなどの影響もあり、高松港からの来訪者が宇野港からの上回っていると推察している。

産業振興部長 ① 芸術祭で宇野港を利用した来訪者は、7月19日から8月末までの累計で、約4万3千人である。また、宇野経由での直島、豊島への動向は、先ほどの人数の約7割の方が直島へ、約3割の方が豊島等へ向かっているとの見受けられる。
② 芸術祭の全国的なプロモーションを高松市を発着地としたモデルコースで促していることや、男木島から直島、豊島への航路が期間中開設されていることなどの影響もあり、高松港からの来訪者が宇野港からの上回っていると推察している。

児童虐待への対応と高齢社会を見据えた対策を

未来 河崎 美都

こどもの虐待防止対策について

議員 子どもの虐待が後を絶たない。児童虐待の防止等に関する法律の第6条で、児童虐待を

発見した場合の通告義務が明記されている。市として、「通告は想像を絶する苦しみを受けて

いる子どもたちを救うあなたの温かさなのだ」という意識を、市民に持つてもらうことが必要と考え、「通告は子どもたちを救う、人としての、あなたの温かさ」をスローガンに、全市民的な啓発活動を実施してはどうか。

市長 児童虐待への対応は、地域住民の力を結集することが重要であると認識しており、今後、虐待を受けたと思われる子どもを発見した場合、速やかに通告する義務があることや、通告が子どもや保護者への支援につながる温かさであることをホームページや広報紙等を活用し啓発していきたい。

渋川地区の観光対策について

議員 渋川海水浴場を訪れる海水浴客は残念ながら年々減少している。レジャーの多様化、猛暑などの影響も考えられるが、渋川海水浴場の市営施設の老朽化も大きな原因ではないかと考える。渋川海水浴場のあり方について十分論議し、施設整備を含め時代に合った対応策が必要と考えるが。

産業振興部長 施設等のあり方を含めた海水浴場全体の運営のあり方について、渋川海水浴場運営協議会において協議、検討

を行っている。今後、財政状況等も含めた総合的議論のもと、できる限り利便性の高い海水浴場となるよう取り組んでいきたい。

高齢者対策について

議員 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康維持や保健・福祉・医療の向上、虐待防



市との情報共有が望まれる地域包括支援センター

止など、さまざまな課題に対して地域における総合的なマネジメントを担い、課題解決に向けた取り組みを実践していくことをその業務としており、どこにどんな状態の高齢者がいるのか把握しておくことが必要である。しかし、個人情報保護法が壁となり、情報を持つ市から高齢者の所在などの情報が提供されなかった事例が多数発生し業務に

支障が生じている。最近、国は必要な情報を地方自治体から受け取ることができるように通達を出したが、今後、市内高齢者情報の提供に関する市の対応について伺いたい。

保健福祉部長 個人情報保護条

市民が安心して暮らせる施策の充実を

深山クラブ 藤原 貢

安心して暮らせる施策について

議員 ①協働のまちづくりを成功させるためには、市職員が率先して地域に向き模範を示すことにより、市民の意識も醸成されると考えるが。

②住民の多様な意向や教育に対する保護者の期待を的確に把握することを目的に、教育委員懇談会を開催している。21年度は4度開催しているが、教育委員が積極的に活動し、教育行政に反映させるため

には、懇談会の回数を増やすべきと考えるが。

③親学の取り組みは、子どもたちが心豊かで健康やかに成長する環境づくりに有効と考える。今後、教育委員会としてどのよう

に発展させていくのか伺いたい

例の規定に基づき、当分の間、本人の同意を原則とするものの、包括支援センターに対する情報提供については、厚生労働省の通知を踏まえ、関係部署と協議を進めていきたい。

市長 ①協働のまちづくりについては、職員研修を実施するなど、意識の徹底を図っていくことが大切だと考えている。

教育長 ②教育委員懇談会は、住民や保護者からの意見や提言を把握する貴重な機会であると認識している。今年度は年間6回の開催を予定しており、来年度以降についても、同程度の開催を予定している。

③親学について、今後、啓発パ



「親学」啓発パンフレット

ンフレットを市民センター等の公共施設や広く市民にも配布する。また、現在家庭教育支援チー

ムを中心に、出前講座の一つとして、親学の啓発学習プログラムを開発を検討している。あわせて、市内企業等への訪問や関係部署との連携による乳幼児の母親への訪問など、保護者の実情に合った支援方法も検討している。

来年度予算の策定について

議員 ①国の来年度予算における特別枠には、子宮頸がん予防ワクチンへの助成や小学校での35人学級の実施などが盛り込まれており、本市でも有効活用すべきではないか。

②少子・高齢化等に伴う社会保障関係経費が増加する中、また地域からのさまざまな要望にこたえなければならぬ状況の中、来年度の予算をどのような方針で編成していくのか。

財政部長 ①特別枠に要求された施策の中には、本市にも有効な施策が盛り込まれている。現段階では概算要求の取りまとめが行われたばかりで不鮮明であるが、引き続き国の動向を注視し、内容が確定した際には早期に対応できるよう情報収集に努めたい。

②新年度予算については、各課で事業の効果等を十分検証するとともに、国、県の情報収集等を行い、可能な限り精査した上で編成することとしている。

議会で決まったこと

9月定例会

〓 条 例 〓

▽玉野市協働のまちづくり基本条例

▽玉野市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例
〔以上2件・総務文教〕

〓 予 算 〓

▽平成22年度各会計補正予算
（ ）内は補正後の予算額

○ 一般会計

追加 8億0074万円
（233億3504万円）
〔各委員会〕

○ 老人保健医療事業会計

追加 29万円
（450万円）

○ 介護保険事業会計

追加 5849万円
（55億4229万円）
〔以上2件・厚生〕

〓 そ の 他 〓

▽工事請負契約の締結
（田井小学校校舎改築工事）

▽工事請負契約の締結
（玉小学校校舎改築工事）

〔以上2件・総務文教〕

〓 決 算 〓

○閉会中の継続審査となったもの

・平成21年度玉野市一般会計決算
〔各委員会〕

・平成21年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

・平成21年度玉野市国民健康保険事業特別会計決算

・平成21年度玉野市老人保健医療事業特別会計決算

・平成21年度玉野市介護保険事業特別会計決算

・平成21年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計決算
〔以上5件・厚生〕

・平成21年度玉野市競輪事業特別会計決算

・平成21年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計決算

〔以上2件・産業〕

・平成21年度玉野市水道事業会計決算

・平成21年度玉野市下水道事業会計決算

・平成21年度玉野市土地区画整理事業特別会計決算

・平成21年度玉野市土地埋立造成事業特別会計決算
〔以上4件・建設消防〕

〓 請 願 〓

▽採択となったもの

○国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する請願書
〔総務文教〕

▽不採択となったもの

○消費税の増税に反対し、大企業・大金持ち優遇税制の是正を求める請願書
〔総務文教〕

▽継続審査となったもの

○公契約法・条例を制定し、公契約分野に従事する労働者の賃金・労働条件を保障する適切な条件設定が行われるよう措置することを求める請願
〔総務文教〕

○後期高齢者医療制度廃止や母子加算復活などを求める請願

○安心して医療、介護が受けられるように国民健康保険料の引き下げ、介護保険の改善を求める請願書

○国民健康保険に関する請願
〔以上3件・厚生〕

〓 意 見 書 〓

私学助成の充実と私立高校の無償化を求める意見書

わが国の私学は、大学生の8割、高校生の3割を占めるなど、日本の教育においてきわめて重要な役割を果たしている。しかし、私学に学ぶ生徒と保護者は従来から学費の大きな「公私格差」に悩まされ、高い学費負担に苦しんできた。

今年度から国の「高校無償化」政策が始まり、国立高校の授業料は無料になったが、私立高校の場合は、世帯収入に応じて約12万円～24万円の「就学支援金」が支給されるものの、依然として15万円～35万円の保護者負担が残っている。結果として「公立は無償、私立は有償」という新たな学費負担の格差が生まれ、この新たな学費の「公私格差」により、公立志向が一層強まり多くの私学が存続の危機を迎えようとしている。

岡山県においては、従前の「授業料減免制度」に代わり「納付金減免補助金」として、年収500万円未満の世帯に対し2万4千円～7万2千円が上乗せ支給されるようになったが、必ずしも十分な制度とはいえない。

また、平成20年度から始まった「私学助成制度」の変更に伴い、私立学校経常費補助金が毎年削

- ◇私学助成の充実と私立高校の無償化を求める意見書案
- ◇私学助成施策の充実を求める意見書案
- 〓 報 告 〓
- 平成21年度健全化判断比率の報告
- 平成21年度玉野市土地区画整理事業特別会計資金不足比率の報告
- 平成21年度玉野市土地埋立造成事業特別会計資金不足比率の報告
- 平成21年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計資金不足比率の報告
- 平成21年度玉野市水道事業会計資金不足比率の報告
- 平成21年度玉野市下水道事業会計資金不足比率の報告

- ▽玉野市協働のまちづくり基本条例
- ▽玉野市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例
〔以上2件・総務文教〕
- 〓 予 算 〓
- ▽平成22年度各会計補正予算
（ ）内は補正後の予算額
- 一般会計
追加 8億0074万円
（233億3504万円）
〔各委員会〕
- 老人保健医療事業会計
追加 29万円
（450万円）
- 介護保険事業会計
追加 5849万円
（55億4229万円）
〔以上2件・厚生〕
- 〓 そ の 他 〓
- ▽工事請負契約の締結
（田井小学校校舎改築工事）
- ▽工事請負契約の締結
（玉小学校校舎改築工事）
- 〔以上2件・総務文教〕

- 閉会中の継続審査となったもの
- ・平成21年度玉野市一般会計決算
〔各委員会〕
- ・平成21年度総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算
- ・平成21年度玉野市国民健康保険事業特別会計決算
- ・平成21年度玉野市老人保健医療事業特別会計決算
- ・平成21年度玉野市介護保険事業特別会計決算
- ・平成21年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計決算
〔以上5件・厚生〕
- ・平成21年度玉野市競輪事業特別会計決算
- ・平成21年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計決算
- 〔以上2件・産業〕
- ・平成21年度玉野市水道事業会計決算
- ・平成21年度玉野市下水道事業会計決算
- ・平成21年度玉野市土地区画整理事業特別会計決算
- ・平成21年度玉野市土地埋立造成事業特別会計決算
〔以上4件・建設消防〕

- ▽採択となったもの
- 国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する請願書
〔総務文教〕
- ▽不採択となったもの
- 消費税の増税に反対し、大企業・大金持ち優遇税制の是正を求める請願書
〔総務文教〕
- ▽継続審査となったもの
- 公契約法・条例を制定し、公契約分野に従事する労働者の賃金・労働条件を保障する適切な条件設定が行われるよう措置することを求める請願
〔総務文教〕
- 後期高齢者医療制度廃止や母子加算復活などを求める請願
- 安心して医療、介護が受けられるように国民健康保険料の引き下げ、介護保険の改善を求める請願書
- 国民健康保険に関する請願
〔以上3件・厚生〕

私学助成の充実と私立高校の無償化を求める意見書

わが国の私学は、大学生の8割、高校生の3割を占めるなど、日本の教育においてきわめて重要な役割を果たしている。しかし、私学に学ぶ生徒と保護者は従来から学費の大きな「公私格差」に悩まされ、高い学費負担に苦しんできた。

今年度から国の「高校無償化」政策が始まり、国立高校の授業料は無料になったが、私立高校の場合は、世帯収入に応じて約12万円～24万円の「就学支援金」が支給されるものの、依然として15万円～35万円の保護者負担が残っている。結果として「公立は無償、私立は有償」という新たな学費負担の格差が生まれ、この新たな学費の「公私格差」により、公立志向が一層強まり多くの私学が存続の危機を迎えようとしている。

岡山県においては、従前の「授業料減免制度」に代わり「納付金減免補助金」として、年収500万円未満の世帯に対し2万4千円～7万2千円が上乗せ支給されるようになったが、必ずしも十分な制度とはいえない。

また、平成20年度から始まった「私学助成制度」の変更に伴い、私立学校経常費補助金が毎年削

本会議の様様をケーブルテレビ(生・録画)とインターネット(録画)で放映しています。

減されてきており、平成21年度
私立学校経常費補助金は、私立
高校23校中16校が前年度の補助
額を下回る結果となっている。

このような状況を踏まえ、高
校無償化が公私とも実現される
よう、国の財源措置の充実を図
るとともに、来年度予算におい
て私学助成国庫補助の堅持並び
に充実を図り、私学の保護者負
担軽減、教育条件の向上に努め
ることが必要であることから、
教育における私学の果たす役割
に鑑み、私学政策の一層の充実
が図られるよう要請するもので
ある。

以上、地方自治法第99条の規
定により、意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣
衆議院議長 参議院議長
文部科学大臣 財務大臣

(文面は紙面の都合上、「私学
助成の充実と私立高校の無償化
を求める意見書」のみ掲載)

- 本会議で報告されたもの
- ◇ 委員会審査を省略したもの
- ▽ 委員会審査をしたもの
- 「 」 審査した委員会名



委員会行政視察

総務文教委員会

- 5月19日～21日
- 中心市街地活性化計画
(山形県鶴岡市)
- 学力向上にむけた取り組み
(秋田県大仙市)
- 地域活性化事業補助
(大阪府摂津市)

厚生委員会

- 5月18日～20日
- 高齢者サービス(東京都中央区)
- 緩和ケア(東京都あきる野市)
- 環境マスタープラン
(東京都町田市)

産業委員会

- 5月19日～21日
- 観光振興策(宮城県仙台市)
- フィルムコミッション
(岩手県奥州市)
- 競輪事業(栃木県宇都宮市)

建設消防委員会

- 5月24日～26日
- とよかわイナリズム
(愛知県豊川市)
- 消防救急情報指令システム
(静岡県沼津市)
- 雨水利用の促進
(東京都墨田区)

議会運営委員会

- 8月4日～6日
- 議会報告会(長崎県大村市)
- 議会基本条例
(福岡県久留米市)
- 議会改革
(福岡県大野城市)

お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(玉野市回
覧版チャンネル)とインターネッ
トで本会議の放映を行っておりま
す。放映日程は決まり次第、市議
会ホームページ等でお知らせし
ますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、どなたでも
閲覧できます。会議録は定例会終
了後、次の定例会初日1週間前ま
でに完成し、市役所1階情報公開
室、図書館、市民センター等に置
いてあります。また、市議会ホー
ムページにも掲載しますのでご覧
ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間
前に開催される議会運営委員会
で決定します。

次の定例会は12月です

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566



市民の皆さんには、平素
から「協働のまちづくり」
の名のもとに、市政全般に
わたり、暖かいご理解と積
極的なご協力を賜り、衷心
より厚く御礼を申し上げます。

時代の変化に即応した施策を

建設消防委員長 伊達 正晃

が盛大に開催され、参加者
全員で過去の歴史を振り返
るとともに、今後も「誇り
の持てる郷土」づくりを通
して、一層の飛躍と発展を
誓い合ったところでありま
す。

そのためには、幾つかの
課題を乗り越えなければな
りません。直面してい
るその一つが、歯止め
がかからず減り続ける
「定住人口の減少」で
す。このことが「街の
活力」、強いては「街
の発展」を阻害しかね
ず、緊急且つ重要な課
題ではないでしょうか。
また、本年度の重要施
策である防災、子育て
や少子化、住環境対策
そして将来を担う子ど
もたちへの教育などの
取り組みも急がれると
ころであります。

幸いにして「街の
力」だといわれる玉野
市の財政状況も、かつ
ての危機的な状況から
脱して、万全とはいか
ないまでも好転しつつ
あり、今までの我慢を強い
る「守りの市政」から夢と
希望の持てる「攻めの市政」
に転じることを、誰もが待
ち望んでいるのではないで
しょうか。

折りも折り、本年は玉野
市誕生以来70年、8月には
市制70周年を祝う記念式典
が盛大に開催され、参加者
全員で過去の歴史を振り返
るとともに、今後も「誇り
の持てる郷土」づくりを通
して、一層の飛躍と発展を
誓い合ったところでありま
す。